

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,600,396	13,097,066	22,889,937
経常利益又は経常損失() (千円)	140,914	81,903	486,824
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	109,754	102,195	290,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,530	168,452	271,442
純資産額(千円)	7,881,579	7,933,944	8,281,552
総資産額(千円)	16,205,728	13,733,742	18,773,397
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	9.80	9.13	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	57.8	44.1

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.48	6.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや工場の操業再開等持ち直しの兆しが見られたものの、電力供給の制約やタイの洪水等の影響からその動きは鈍化し、欧州の債務危機や円高などにより更に深まる先行きの不透明感を払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については下げ止まりつつあるものの、民間設備投資については、海外経済減速を背景とした景気の下振れ懸念等から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強まり、極めて厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期首から3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」をスタートさせ、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新たな成長軌道の実現に向けて具体的な取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より15億3百万円減少し130億97百万円（前年同四半期比10.3%の減少）、営業利益は38百万円（前年同四半期は営業損失1億91百万円）、経常利益は81百万円（前年同四半期は経常損失1億40百万円）、四半期純損失は1億2百万円（前年同四半期は四半期純損失1億9百万円）となりました。なお、第1四半期において、過去に退任した役員に対する子会社からの慰労金の支給による役員退職慰労金1億88百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、環境施設関連で大型工事の受注が増加したものの、製造工場やビル施設関連工事の受注が低調に推移したため、受注高は73億70百万円（前年同四半期比17.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が24億88百万円（前年同四半期比29.2%の減少）、ビル設備工事が21億88百万円（前年同四半期比33.9%の減少）、環境設備工事が26億93百万円（前年同四半期比27.6%の増加）となりました。

売上高は、大型工事の売上が減少したことにより61億71百万円（前年同四半期比20.8%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が22億99百万円（前年同四半期比2.9%の増加）、ビル設備工事が23億11百万円（前年同四半期比20.5%の減少）、環境設備工事が15億60百万円（前年同四半期比41.0%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連はシステム開発や大口機器納入などが減少したものの、機器販売は空調機、照明などが増加したことにより、売上高は31億49百万円（前年同四半期比2.9%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は前年並みに推移しましたが、設備機器メンテナンスは工事関連の受注が堅調であり、売上高は34億75百万円（前年同四半期比5.4%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注が減少したことにより、売上高は10億84百万円（前年同四半期比11.1%の減少）となりました。

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は1億95百万円（前年同四半期比7.7%の増加）となりました。

- (注) 1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,170,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯 塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,206,907	3,084,363
受取手形	647,567	576,438
完成工事未収入金	4,363,085	1,755,523
売掛金	2,524,711	1,947,593
有価証券	-	100,000
未成工事支出金	146,014	369,695
商品	109,552	120,685
仕掛品	337,319	467,551
材料貯蔵品	26,285	33,516
その他	350,258	358,524
貸倒引当金	3,846	1,127
流動資産合計	13,707,855	8,812,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,175,437	3,215,340
減価償却累計額	1,926,282	1,995,508
建物・構築物(純額)	1,249,154	1,219,832
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	22,092	30,525
その他	636,701	653,668
減価償却累計額	380,474	433,737
その他(純額)	256,226	219,931
有形固定資産合計	3,821,285	3,764,101
無形固定資産		
のれん	208,689	186,329
その他	138,834	123,021
無形固定資産合計	347,523	309,351
投資その他の資産		
投資有価証券	528,851	430,765
その他	419,560	477,602
貸倒引当金	51,678	60,843
投資その他の資産合計	896,733	847,525
固定資産合計	5,065,542	4,920,977
資産合計	18,773,397	13,733,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,808,891	1,451,150
工事未払金	2,265,056	599,611
買掛金	1,359,941	843,760
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	128,925	44,865
未成工事受入金	236,220	196,697
完成工事補償引当金	10,300	10,300
工事損失引当金	-	14,306
賞与引当金	167,587	82,188
役員賞与引当金	8,000	-
その他	515,718	570,690
流動負債合計	9,305,637	4,618,567
固定負債		
長期借入金	176,412	142,665
退職給付引当金	759,746	811,576
役員退職慰労引当金	98,250	103,950
その他	151,799	123,038
固定負債合計	1,186,207	1,181,229
負債合計	10,491,845	5,799,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,616,572	6,335,221
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,237,845	7,956,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,707	22,549
その他の包括利益累計額合計	43,707	22,549
純資産合計	8,281,552	7,933,944
負債純資産合計	18,773,397	13,733,742

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,600,396	13,097,066
売上原価	12,944,756	11,227,516
売上総利益	1,655,639	1,869,550
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	903,050	912,380
賞与引当金繰入額	24,182	25,020
退職給付引当金繰入額	24,040	25,493
役員退職慰労引当金繰入額	5,440	6,206
のれん償却額	22,359	22,359
その他	867,673	839,322
販売費及び一般管理費合計	1,846,746	1,830,783
営業利益又は営業損失 ()	191,107	38,767
営業外収益		
受取利息	601	491
受取配当金	5,027	5,757
受取褒賞金	19,590	27,474
その他	35,229	35,380
営業外収益合計	60,449	69,103
営業外費用		
支払利息	9,082	8,087
貸倒引当金繰入額	-	12,744
その他	1,174	5,135
営業外費用合計	10,256	25,967
経常利益又は経常損失 ()	140,914	81,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,998	-
特別利益合計	2,998	-
特別損失		
固定資産除却損	217	-
投資有価証券売却損	392	-
役員退職慰労金	-	188,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
特別損失合計	6,868	188,000
税金等調整前四半期純損失 ()	144,784	106,096
法人税、住民税及び事業税	84,420	69,765
法人税等調整額	119,451	73,666
法人税等合計	35,030	3,901
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	109,754	102,195
四半期純損失 ()	109,754	102,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	109,754	102,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,776	66,256
その他の包括利益合計	18,776	66,256
四半期包括利益	128,530	168,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,530	168,452
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,611千円減少し、法人税等調整額は19,092千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱東洋電設 28,115千円 計 28,115千円	1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱東洋電設 24,056千円 計 24,056千円
2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円	2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	169,553千円	減価償却費	171,431千円
のれんの償却費	22,359千円	のれんの償却費	22,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,774,651	2,444,394	3,002,449	1,217,680	14,439,176	161,220	14,600,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,467	617,134	293,919	1,285	926,805	20,597	947,402
計	7,789,118	3,061,529	3,296,368	1,218,965	15,365,982	181,817	15,547,799
セグメント利益又は損失()	416,944	72,968	198,752	35,909	255,251	2,680	252,571

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,251
「その他」の区分の利益	2,680
セグメント間取引消去	120,764
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	39,940
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	2,999
四半期連結損益計算書の営業損失()	191,107

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,075,116	2,592,700	3,181,297	1,073,897	12,923,012	174,054	13,097,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,146	556,899	294,676	10,282	958,003	21,730	979,733
計	6,171,262	3,149,599	3,475,974	1,084,179	13,881,015	195,784	14,076,800
セグメント利益又は損失()	351,548	4,937	269,328	46,708	30,573	11,275	19,298

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,573
「その他」の区分の利益	11,275
セグメント間取引消去	123,264
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	40,441
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	2,398
四半期連結損益計算書の営業利益	38,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円80銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	109,754	102,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	109,754	102,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,577千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。